



社民・社大・結連合を代表して質問に立つ崎山議員
(2019年6月25日)

崎山議員 代表質問に立つ

6月 県議会

6月定例県議会は6月18日～7月11日まで開かれ、崎山議員は6月25日「社民・社大・結連合」会派を代表し、県当局へ質問を行いました。質問は現下の情勢を踏まえた知事の政治姿勢への質問から始まり、基地問題、国の沖縄戦実態調査漏れ、公共交通、水産業、カリブ海構想など多岐にわたりました。その要旨を報告します。



答弁する玉城デニー知事
(2019年6月25日)

戦後政治の総決算を唱える安倍政権の狙いについて

質問 安倍首相は憲法に自衛隊の明記を狙っている。明記しても役割や権限に変更はないと言い切っている。集団的自衛権を行使する自衛隊を、憲法に明記することは、行政・立法・司法の三権から独立した軍事組織となり、憲法の平和主義とその下の法体系を歪める事になる。

これが戦後政治の総決算を唱える安倍改憲の狙いである。知事の所感を伺う。

答弁 地上戦を体験した県民は、平和の尊さを肌身で感じており、世界の恒久平和は県民が心から望んでいることである。憲法は平和国家をめざすわが国の立場を訴える役割を果たしている。

国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の憲法の理念が尊重されるような議論が必要であると考えている。

平和を希求するウチナーのチムグクルを発信

質問 慰霊の日の平和記念式典での知事の平和宣言を行政にどう生かすか。

答弁 今回の平和宣言では、その一部をうちなーグチと英語で表現した。式典後は翻訳した平和宣言を、県のホームページに掲載することにより、沖縄の地から恒久平和を願い、ウチナーのチムグクルを世界に向けて発信していく。



戦争の惨禍を受けた県民は、いつの世も平和を願う

質問 参院選は辺野古新基地建設が争点となる様相だが、沖縄が何度も示した民意を無視し、埋め立てを強行している。工事をストップさせる政治状況をつくりださねばならないが、知事の所感を伺う。

参院選への所感

答弁 今参院選では選挙区・比例区とも沖縄建白書の理念を貫くなど、私と志を同じくする候補者の方々がおり、大変心強く感じている。私も辺野古新基地が争点となると感じており、建設の断念に向け、全身全霊で取り組む。

辺野古埋立承認撤回と 抗告訴訟への知事の意気込み

質問 県は辺野古新基地建設の埋立承認撤回そのものを問う訴訟を起こそうとしている。知事の意気込みについて伺う。

答弁 平成31年4月に国土交通大臣は、沖縄防衛局が私人と同様の立場にあり、県の承認取り消しには理由がないと、処分を取り消す採決を行った。県は今回の採決が違法・無効であると考えているが、沖縄防衛局は採決を根拠に工事を続けている。工事を止めるためには採決を取り消す必要があり、県議会の議決を得て訴えを提起し、県の正当性を主張していく。

質問 係争委では行政手続きが論じられるが、訴訟では撤回の違法性が問われている。



辺野古の埋立の抗議に訪れた
社民・社大の議員団



県民意思を無視し、埋立が強行されている辺野古。

軟弱地盤と活断層の存在、環境対策で論理展開することで裁判を有利にはこべないか。

答弁 抗告訴訟については、行政不服審査法を用いた裁決の違法性を主張していく。また、軟弱地盤など、公有水面埋立法上問題としている県の取り消し事由について、その処分の適法性をしっかりと主張する。

質問 平和祈念資料館へ専門的な学芸員を配置すべきではないか伺う。

平和祈念資料館への 学芸員の配置について

答弁 平和資料館では現在資格を有する非常勤職員2名が配置されている。現在中長期計画の策定作業を進めており、その中で学芸員の配置を含めた体制強化を検討していく。

平和祈念資料館（摩文仁）



国の全国戦災史実実態報告書 「これが唯一の戦争公式資料」とは

質問 国の戦争実態調査は沖縄戦の調査がなされず、戦争犠牲者、10・10空襲、学童疎開、学徒動員などは記録されていない。政府が沖縄の戦争実態調査をせずに、「これが唯一の公式資料」と誇れるのが不思議でならない。なぜ沖縄の調査はしなかったのか、報告書の取り扱いはまだ解決をみていない。

答弁 国が沖縄の被害状況を記録していないことは非常に遺憾だ。戦争の惨禍を正しく伝えるためにも、全国各地の被災状況をもれなく残すべきだ。平成27年に行った総務省への要請を踏まえ、引き続き戦争の記録が確実に残るよう取り組んでいきたい。

質問 国が全国戦災史実調査報告書を公式資料としている以上、沖縄が削除されているということは、これから先、歴史から消され、沖縄戦はなかった事になるという深刻さがある。知事自らが国に求めてはどうか。

沖縄戦の実態調査の問題は、社民党は2015年にも厚労省へ抗議と記録を求めてきた。（当時の崎山議員議会報）

答弁 このことについては、平成27年度にも前翁長知事が、全国戦災史実調査報告書は復帰後まとめられたにもかかわらず、本県の記録は抜け落ちている。戦争の記憶が薄れていく中、戦災の記憶を風化させず、惨禍を正しく後世へ伝えるよう、再要請についても検討する。





カリブ海構想の実現へ、県内港湾の整備が着々と進んでいる。
(写真は那覇港のクルーズ岸壁)

カリブ海構想とその取り組み

質問 県は東アジア圏のクルーズ観光の乗り換え地とするほか、空路・海路と一体的な旅行形態が根付くカリブ海構想を持っているが、構想に向けた主要港湾の整備状況と取り組みについて

答弁 沖縄を東アジアのクルーズ拠点とし、その地位の確立のためには多様な寄港地開発が必要。港湾整備の状況は、本部港、那覇港と平良港は国際旅客拠点形成港湾の指定を受け、本部港は令和3年度に20万トンのクルーズ船が接岸出来る岸壁の供用開始をめざし、平良港は令和3年度に22万トンの整備完了、那覇港は令和4年度22万トンの供用開始、石垣港は令和2年度に20万トンの整備完了を目指している。中城湾港は既存岸壁を活用し、平成29年度から16万トンの運用を開始している。



那覇港管理組合の視察で訪れたスペインのバルセロナ港へ(7月)

県議会 6月定例会

首里城近辺の歩道(龍潭線)の整備を

質問 首里城への観光客も272万人を突破し、首里城周辺の道路は観光客がひっきりなしに往来している。しかし歩道の狭い箇所があり、早急な歩道拡幅が急がれている。対応策はどうなっているか。

答弁 龍潭線の街路事業は幅員16mの2車線で整備している。山川交差点から鳥堀交差点までの区間は一部整備が済んでいるが、残る箇所は令和2年度から歩道の拡幅、電線の地中化工事を行う。



観光客が多く通行する歩道
早期の改良が必要だ

5月に基地問題に関する第1回会議が開かれた。

万国津梁会議



米軍基地問題に関する万国津梁会議について

質問 去る5月に米軍基地問題に関する第1回の万国津梁会議が開かれているが、その目的と意義、テーマ、実績と成果、施策の反映時期は。

答弁 米軍基地問題に関する万国津梁会議では、沖縄の置かれている厳しい状況や、国際情勢の変化を踏まえた上で、在日米軍駐留のあり方、海兵隊を含む在沖米軍駐留の必要性等を再点検する中で、専門的知見を持つ方々が米軍基地の整理縮小に向けた議論を行っている。

その報告がいつになるかは未定だが、提言や意見については、県の政策や取り組みに反映させていく。

会計年度任用職員制度

質問 地方自治法、地方公務員法の一部改正に伴い県の臨時・非常勤職員の大多数が会計年度任用職員へと移行するが、雇用の継続や正職員との均等待遇が図られる。県の臨時・非常勤職の全国に占める比率、正職員と臨時・非常勤職員の比率は。またこうした事態はなぜか。



答弁 全国は64万人、沖縄は6587人、職員に占める比率は21.4%である。増えた理由は、多様化する行政需要に対応するためである。

質問 多様化ではなく、国の行財政改革による公務員削減、低賃金で安上がり政策の結果ではないか。知事部局・病院・教育庁などの実数は。

答弁 知事部局1440人、うち1301人が会計年度職員に移行する予定。病院事業局は1271人、教育委員会は1370人である。

質問 一時金の支給対象の職種と人数は。

答弁 会計年度任用職員について期末手当を支給するよう検討。任期6ヶ月以上また週あたり勤務15時間30分以上の職員に対して支給を検討。知事会で財政措置を早急に示すよう要望。

公共交通、通学バス無料化について

質問 都市モノレールの3両化が検討され、10月には浦添延長区間が開業、来年は那覇空港第2滑走路の運用も始まり需要の急増がみこまれる。3両化への資金調達などの取り組みは。

答弁 3両化へ向けた総事業費は約280億円、2割はモノレール株式会社が負担、県・浦添・那覇の負担については、国から3両化導入加速化事業として、補助率を8割に引き上げられる方針が示されており、早期実現に向け事業化に取り組む。



質問 交通渋滞の経済的損失は年1800億といわれる。緩和策としての基幹バスやバスレーンなど、利用者環境の改善策は。

答弁 定時速達性が高く、多頻度で運行する基幹バスの導入や、またノンステップバス、IC乗車券、急行バス



モノレール3両化の早期実現を

の導入など利用環境の改善を図ってきた。これにより、待ち時間及び所要時間の短縮効果が現れている。

質問 高齢者の安全運転への方策、中高生のバス通学の無料化への取り組みは。

答弁 高齢者への公共交通の割引の周知、利用環境の改善に対応していく。高齢者向けの免許制度の創設は国で検討され、年度内に結論ができる。中高生のバス通学の無料化は実現へ向け調査している。

質問 バス運転手不足について

答弁 地域公共交通に支障があり、重大な課題だ。6月の沖縄振興審議会において国に対し支援を求めている。

県議会

6月定例会

クロマグロ漁 知事管理枠の拡大を

質問 クロマグロの採捕停止命令は漁業者や消費者に影響があり、知事管理枠の拡大を求めるべきではないか。

答弁 資源の減少が懸念されているクロマグロについて資源管理が重要だ。漁業量の制限は漁業経営への影響が大きく一定の漁業枠の確保が求められている。県としては経営への影響緩和策や漁業の実績を踏まえ、知事管理枠の拡大を国に求めている。



水産実習船の新造船計画

質問 水産実習船（海邦丸）の新造船計画と乗組員の資格者確保について

答弁 海邦丸5世は建造18年を迎え、老朽化。代船を総事業費約25億5千万円で建造し、令和3年就航予定だ。また、海技士養成のため総トン数を大型化（499トンを699トン）する予定。

質問 新実習船は総トン数が増え、機関の出力も大きくなり、生徒・教官も増えるのではないか。

答弁 新実習船が就航する令和3年度以降には適正な人員配置を検討する。

また、資格を持った職員については、学校側と連携し情報収集を行い、必要な人材確保に努めている。



規模を拡大し建造される水産実習船「海邦丸」

フッ素化合物の検出への 県の対応について

質問 普天間基地周辺の有害フッ素化合物の検出で、県の対応策は。

答弁 県は原因究明のため普天間飛行場への立ち入り申請をしているが認められていない、そのため知事が関係大臣に対し、原因究明や適切な対策を要請、さらに県の立ち入り許可を求めている。今後も残留状況を監視し、原因の究明に務めていく。

海洋プラスチックゴミ対策について

質問 プラスチックごみの海への流出量は、世界で年間800万トン以上といわれ、海洋生物や鳥など窒息死する被害も出ている。生態系に与える影響も大きく、県の対応策は。

答弁 プラスチックごみは国際的に対策の必要性があり、県は海域生態系への影響を調査するとともに、市町村と連携し、海岸漂着物の回収・処理をおこなっている。



明治橋～一日橋までの河川沿いが通行可能に 遮断されていた国場川沿いの散策道が開通へ



崎山嗣幸県議、土木委員会で県の事業実施を確認

明治橋から一日橋までの国場川沿いの散策路をつなげ、散策やジョギングなどが楽しめるようにしようと、提案を続けている崎山議員。

現在所属する土木常任委員会で、「国場川水系整備構想」について、その進捗状況と取り組みを質問しました。

崎山議員の発言に対し、県は9月27日から2020年の3月まで、1億余の事業費で真玉橋から上流の那覇側（国場）の河川敷（100㍍）の整備を行うことを明言。この距離には途中に通行できない遮断された箇所があり、住民の開通要望も強く、崎山議員はたびたび議会で取り上げていました。



遮断されていた部分の木々が伐採され来年3月には開通予定。

真玉橋から工事の行われる方向（国場側）を望む

今後も国場川沿いの快適環境づくりに取り組む



土木委員会で県の事業実施を確認した崎山議員

この工事が終了すると、明治橋から真玉橋を通り、国場地域から散策路がつながります。この間の国道・市道・架橋などには課題が残りますが、那覇の明治橋から南風原町まで河川敷が通行可能になり、散策路として、また健康増進にも寄与するものとなるでしょう。崎山議員は、今後も整備構想を早急に達成するよう、国場川沿いの快適環境作りに取り組んでいきたいとしています。

国場川水系整備構想とは

国場川の河川敷を活用し、明治橋～南風原町宮城橋までの8.8kmに快適な水辺の散策道、眺望バルコニー、休憩スポットを整備し、ウォーキングや通勤道の快適な河川沿いをつくろうという計画。



草木伐採を喜ぶ玉城栄信さん（国場5班）夫妻

イラスト・嘉数正光

県議会
12月定例会



会派を代表し、県当局へ質問を行う（2019年12月議会）



正殿前の焼け焦げた龍柱

県民の力で首里城復元を

崎山議員は3期目の任期があとわずか（今年6月）と迫る中、昨年12月の県議会定例会で、「社民・社大・結連合」会派の代表質問に立ちました。

首里城復元は県民主導で

首里城焼失と復元について

昨年10月の首里城正殿など主要建造物の焼失に、県民は大きな衝撃を受けています。

歴史・文化・平和のシンボルである首里城復元への県民の熱意の高まりはいうまでもありません。太平洋戦争末期に首里城地下に第32軍司令部壕が造られたため首里城は米軍の標的となり激しく攻撃されました。1972年の復帰後正殿は復元され、県民の歴史・文化の象徴として、また観光の拠点として輝きを示してきました。焼失した首里城復元への県民の強い思いを受け止め、県は、主体的に復元計画を策定し、県民主導の復元を果たすべきです。



正殿焼失現場を視察する崎山議員

第32軍指令部壕の整備公開を

崎山議員は沖縄戦終結から75年となる節目の今年、平和創造の事業を県が行うよう、いくつかを要望・提案しています。その一つとして、首里城の地下にある第32軍指令部壕（全長1km以上）の公開です。

首里城は日米の攻防戦の中心となり、壕内には軍首脳以下約1000人が生活し、司令官室・参謀長室・作戦室・無線室の他に炊事場、浴室にトイレまで完備されていました。この司令部壕ではたくさんの戦死体が収容されたということです。壕跡はいま、米軍の激しい砲撃により崩落が激しく閉鎖され、外から入口のみが見える状況で入ることはできません。

歴史の遺産として壕内の崩落を防止し、整備公開することは、県民や観光客に平和を考える新たな場所となるのではないのでしょうか。



閉ざされたままの壕の入口



平和の礎刻銘 データ化し公開を

戦争を考える機会に

「平和の礎」事業は、沖縄戦戦没者の実態調査をして、戦争犠牲者を把握し、氏名を「礎」に刻む難事業を達成しました。この事業をさらに継承する上でも、刻銘された犠牲者のデータを活用し、国民・県民に広く公開していくべきです。

「礎」に刻まれている戦没者名は県が収集したのですが、氏名・生年月日・出身地・戦没場所・戦没年月日などは、現在は平和記念公園内の案内板で1件ごとしか見ることができません。これをデータベース化して、県のホームページなどで公開、閲覧できるようにすることは、戦争遺族のみならず、すべての人が戦争について考える、重要な機会が与えられることになると思います。

県議会
12月定例会

記者のメモ



「礎」のデータ化求める

〇…糸満市の平和の礎に刻まれた沖縄戦犠牲者の一覧表を、データベース化するよう求める崎山嗣幸県議（社民・社大・結・那覇市・南部離島区）。「県民の4人に1人が亡くなった」といった表現は概数にすぎず、平和の礎の刻銘者こそ、全戸調査で得た「極めて価値のある資料」と強調。現場の案内コーナーで検索すれば氏名、生年月日など5項目を閲覧できることから「県のホームページでも全面公開してほしい」と層の掛けた。戦後75年の節目に向け、貴重な資料の幅広い活用を願う。

沖縄タイムス2019年(令和元年)12月10日

県としては崎山議員のこの提言について、戦没者名一覧公表についての手法を検討し、できるかぎり実現を図りたいとしています。

ジュゴンの保護対策

ジュゴンの最良の餌場である辺野古大浦湾の埋め立て工事が始まり、ジュゴン3頭が行方不明となっています。うち1頭が昨年3月今帰仁村運天港に死亡漂着しています。残り2頭の話はどうなっているのでしょうか。

県は、沖縄防衛局が航空機調査の範囲を広げ



辺野古埋め立てで餌場がなくなっているジュゴン

て引き続きジュゴンの生息状況調査を実施するとしています。

環境について



ヤンバルの森の保全

ヤンバルの森は、その生態系と生物多様性が高く評価され、世界自然遺産登録に推薦されていますが、動植物の生態を破壊する工事が行われ、赤土流出によるサンゴへの悪影響も発生しています。

県は、ヤンバルの森は世界遺産の価値がある地域。米軍ヘリの着陸帯工事など赤土流出はあってはならず、対策をとりたいとしています。

崎山議員の属する「社民・社大・結連合」県議団は、去る12月20日玉城デニー知事を訪ね、2020年度予算編成について、県議団の考え方をまとめた要請書を知事室において手渡しました。

その内容は、辺野古新基地建設と関わりなく普天間基地の一日も早い運用停止の実現、嘉手納・普天間基地などに関連する有機フッ素化合物調査で基地への立ち入りと汚染土壌の回復、沖縄戦の終結75年の節目の平和創造事業、離島医療の急患搬送の助成と拡充など、6つの分野で多岐にわたる項目をまとめた要請内容です。

崎山議員は、「平和創造への事業などこの要請を大胆に取り組み、20年度予算にしっかりと組み入れてほしい」と知事に強調していました。

「社民・社大・結連合」が知事へ政策要請

普天間基地の早期運用停止など6分野の施策



社民・社大・結連合の要請・知事室にて(12月)



※このチラシは沖縄県議会基本条例に基づく議員広報誌です。

沖縄戦が抜けた
「戦災調査」報告

国動き、県版「戦災史」作成へ
実った崎山議員の政治力

国がまとめた「太平洋戦争被害報告書」に、沖縄戦の記録が漏れ、国の戦争調査で沖縄戦は無かったとしていた問題について、「沖縄に対するいい加減さと差別だ」として、崎山議員らが告発、国への沖縄戦記録の掲載を強く求めていました。

これには県も動き、先月総務省を謝花副知事が訪れ要請書を手渡した際、国が県に対し「沖縄戦記録を収集した刊行物をまとめる方針」を明らかにしました。(↓新聞記事参照)



県版「戦災史」を作成するとの返事が、国からあったことが、謝花副知事から崎山議員へ伝えられた。(2月)



戦災史実の継承、風化に歯止め

唯一の地上戦で凄惨を極めた沖縄が、国の戦災調査の対象外となり、これを是正させることは、沖縄戦の歴史評価を誤らせ、戦災記録を後生に伝える上で、欠かせない重要なことです。

この問題には、いち早く崎山議員が動き、県に対し是正措置を国に要請するよう強力に働きかけていました。そして今年2月に、国が謝花副知事へ戦災記録追加作成の意向を示したことは、副知事からすぐに崎山議員へ報告され、崎山議員は「戦争の風化を防ぐ努力が実った」と喜ぶとともに、支援してきた方々からは、崎山議員の政治力が高く評価されています。



崎山議員への感謝のため、議会を訪れた元学徒の吉川初枝さん(90歳)と上原はつ子さん(89歳)。

「全学徒隊の碑」補足版設置に
90歳の元学徒が感謝の訪問

沖縄戦では多くの若い命もかりだされ、生き残った学徒の皆さんは「元学徒の会」を結成、学友戦没者数の刻銘を求めてきました。会から要請を受けた崎山議員は県議会ですらたびたび訴え、強く支援。県は「全学徒隊の碑」に犠牲者を刻銘した補足版を、昨年平和祈念公園内に設置しました。「元学徒の会」の皆さんが去る2月、この刻銘版設置に尽力した崎山議員に感謝とお礼を述べようと、県議会を訪れていました。

取扱い貨物過去最高 クルーズ船寄港全国最多

崎山議員、議会議長の大役

令和2年那覇港管理組合議会2月定例会
(2月4日)

崎山議員が議長を務める那覇港管理組合議会は、去る2月4日、令和2年の2月定例会を開き、管理者(知事)の施政方針のほか、管理組合の重要事業の提案・説明に対し、審議を行いました。また、崎山議員は「タグボートに関するインフラ整備」の陳情審査において、特別委員会で発言を行いました。



県経済と物流発展に寄与

重要な議長職を担う崎山議員

伸びるクルーズ船観光、県民所得向上も

昨年の那覇港の貨物取扱量は過去最高の1307万トン記録。クルーズ船の寄港回数も260回となり、沖縄の観光客数1千万人超えに貢献。また、今年の寄港予約もすでに319回に。県経済の発展、観光業界を活性化させて、県民所得の向上に大きく寄与しています。

今後の課題は、クルーズ船の大型化への対応、拠点港整備推進などがあげられていますが、崎山議員は県議を務める中、このような管理組合議会議長として

いわばもう一つの大役をになっているともいえる、県経済発展に寄与する役職として、大きな期待がかかります。

那覇港管理組合とは

県、那覇市・浦添市の3自治体で構成された特別地方公共団体で、組合の議会は那覇港管理組合の予算、条例等を議決し、港湾事業を決定する機関。定数は県5人・那覇市3人・浦添市2人の10人。



新型肺炎流行、沖縄観光・経済に大打撃 安心・安全なクルーズ観光の正常化を早く

管理組合
那覇港

水際対策に全力

新型肺炎の流行により、県民の不安が増していますが、那覇港へのクルーズ船寄港に対する県民のマイナスイメージがあるようです。

しかし、多くの観光客を運んでくるクルーズ船の寄港は、県経済に寄与しており、特に観光業界の期待は大きなものがあります。また、県も沖縄を世界のクルーズ船の拠点とする「東洋のカリブ海構想」の実現を県政の重要課題としています。

新型肺炎の流行は大変憂慮され、国を挙げて感染防止に取り組んでいますが、寄港回数が全国一の沖縄は、那覇港管理組合が那覇検疫所とともに、水際対策に全力をあげています。観光業界への打撃、県経済



那覇市若狭のクルーズ岸壁

クルーズ船観光は、県経済に大きく寄与している。一日も早い安全・安心のクルーズ観光の回復を

への影響を最小にし、マイナスイメージを克服して、一日も早い安心・安全なクルーズ船寄港の正常化が望まれます。